

デイサービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入 と支出	經常経費補助金収入	68,000	58,000	10,000
	その他の補助金収入	68,000	58,000	10,000
	その他の補助金収入	68,000	58,000	10,000
	介護保険事業収入	68,057,000	68,536,671	△479,671
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	53,234,000	53,699,105	△465,105
	介護報酬収入	53,234,000	53,699,105	△465,105
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,137,000	6,117,426	19,574
	介護負担金収入(一般)	6,137,000	6,117,426	19,574
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,760,000	4,752,910	7,090
	事業費収入	4,285,000	4,277,619	7,381
	事業負担金収入(一般)	475,000	475,291	△291
	利用者等利用料収入	3,916,000	3,967,230	△51,230
	居宅介護サービス利用料収入	182,000	193,750	△11,750
	食費収入(一般)	3,732,000	3,773,480	△41,480
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	2,000		2,000
	その他の事業収入	10,000		10,000
	補助金事業収入	10,000		10,000
	受取利息配当金収入	2,000	6	1,994
	受取利息配当金収入	2,000	6	1,994
	その他の収入	340,000	307,750	32,250
	利用者等外給食費収入	320,000	288,500	31,500
	雑収入	20,000	19,250	750
	雑収入	20,000	19,250	750
	事業活動収入計(1)	68,467,000	68,902,427	△435,427
	人件費支出	62,821,000	61,717,570	1,103,430
	職員給料支出	35,833,000	35,414,125	418,875
	職員俸給支出	32,396,000	32,366,800	29,200
	職員諸手当支出	3,437,000	3,047,325	389,675
	職員賞与支出	10,897,000	10,851,481	45,519
	非常勤職員給与支出	7,862,000	7,569,960	292,040
	法定福利費支出	8,229,000	7,882,004	346,996
	事業費支出	11,891,000	10,102,509	1,788,491
	給食費支出	3,086,000	2,880,447	205,553
	介護用品費支出	520,000	414,169	105,831
	医薬品費支出	123,000	48,600	74,400
	水道光熱費支出	2,090,000	1,786,699	303,301
	消耗器具備品費支出	1,039,000	788,937	250,063
	印刷製本費支出	60,000		60,000
	保険料支出	506,000	474,899	31,101
	賃借料支出	1,248,000	1,197,066	50,934
	車輛費支出	1,101,000	1,066,861	34,139
	修繕費支出	418,000	183,420	234,580
	通信運搬費支出	253,000	181,350	71,650
	業務委託費支出	734,000	613,760	120,240
	手数料支出	713,000	466,301	246,699
	事務費支出	656,000	525,271	130,729
	福利厚生費支出	404,000	303,321	100,679
	旅費交通費支出	14,000	8,400	5,600
	業務委託費支出	110,000	109,450	550
	租税公課支出	71,000	47,800	23,200
	諸会費支出	57,000	56,300	700
	利用者負担軽減額	30,000		30,000
	利用者負担軽減額	30,000		30,000
	負担金支出	62,000	45,630	16,370
	負担金支出	62,000	45,630	16,370
	研修会負担金支出	62,000	45,630	16,370
	事業活動支出計(2)	75,460,000	72,390,980	3,069,020
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,993,000	△3,488,553	△3,504,447
施設 整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			

デイサービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	58,000	56,000	2,000
		その他の補助金収益	58,000	56,000	2,000
		その他の補助金収益	58,000	56,000	2,000
		介護保険事業収益	68,536,671	63,485,448	5,051,223
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	53,699,105	51,211,722	2,487,383
		介護報酬収益	53,699,105	51,211,722	2,487,383
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,117,426	5,731,256	386,170
		介護負担金収益（一般）	6,117,426	5,731,256	386,170
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,752,910	3,055,870	1,697,040
		事業費収益	4,277,619	2,750,283	1,527,336
		事業負担金収益（一般）	475,291	305,587	169,704
	益	利用者等利用料収益	3,967,230	3,486,600	480,630
		居宅介護サービス利用料収益	193,750	127,600	66,150
		食費収益（一般）	3,773,480	3,359,000	414,480
		その他の収益	19,250	1,843,968	△1,824,718
		その他の収益	19,250	1,843,968	△1,824,718
	雑収益	19,250	1,843,968	△1,824,718	
	サービス活動収益計(1)	68,613,921	65,385,416	3,228,505	
サービス活動外収益	費	人件費	61,717,570	57,565,986	4,151,584
		職員給料	35,414,125	31,729,444	3,684,681
		職員俸給手当	32,366,800	29,113,660	3,253,140
		職員諸手当	3,047,325	2,615,784	431,541
		職員賞与	10,851,481	10,110,660	740,821
		非常勤職員給与	7,569,960	8,663,560	△1,093,600
		法定福利費	7,882,004	7,062,322	819,682
		事業費	10,150,309	12,293,531	△2,143,222
		給食費	2,880,447	2,721,670	158,777
		介護用品費	414,169	782,595	△368,426
		医薬品費	48,600	154,792	△106,192
		水道光熱費	1,786,699	1,933,748	△147,049
		燃料費		1,984,900	△1,984,900
		消耗器具備品費	788,937	781,100	7,837
		保険料	474,899	303,313	171,586
		賃借料	1,197,066	997,685	199,381
		車輛費	1,066,861	894,358	172,503
		修繕費	183,420	263,972	△80,552
		通信運搬費	181,350	216,349	△34,999
		業務委託費	613,760	713,526	△99,766
		手数料	466,301	491,523	△25,222
		租税公課	47,800	54,000	△6,200
		事務費	477,471	390,575	86,896
		福利厚生費	303,321	329,575	△26,254
		旅費交通費	8,400	7,200	1,200
		業務委託費	109,450		109,450
		諸会費	56,300	53,800	2,500
		利用者負担軽減額		5,715	△5,715
		利用者負担軽減額		5,715	△5,715
		負担金費用	45,630	20,600	25,030
		負担金費用	45,630	20,600	25,030
		研修会負担金費用	45,630	20,600	25,030
		減価償却費	82,665	609,803	△527,138
		減価償却費	82,665	609,803	△527,138
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△989,285	△434,473	△554,812
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△989,285	△434,473	△554,812
	サービス活動費用計(2)	71,484,360	70,451,737	1,032,623	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,870,439	△5,066,321	2,195,882	
サービス活動外収益	収	受取利息配当金収益	6	3	3
		受取利息配当金収益	6	3	3
		その他のサービス活動外収益	288,500	409,000	△120,500

デイサービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	利用者等外給食収益	288,500	409,000	△120,500
		サービス活動外収益計(4)	288,506	409,003	△120,497
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	288,506	409,003	△120,497
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,581,933	△4,657,318	2,075,385
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	5,000,000	10,500,000	△5,500,000
		居宅介護支援事業拠点区分間繰入金収益	5,000,000	10,500,000	△5,500,000
		特別収益計(8)	5,000,000	10,500,000	△5,500,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	1,201,075		1,201,075
		基本財産売却損および処分損	1,029,913		1,029,913
		建物売却損・処分損	1,029,913		1,029,913
		その他の固定資産売却損および処分損	171,162		171,162
		器具及び備品売却損・処分損	171,162		171,162
		国庫補助金等特別積立金積立額		495,000	△495,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		495,000	△495,000
		拠点区分間繰入金費用	4,247,184	3,681,013	566,171
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,247,184	3,681,013	566,171
		特別費用計(9)	5,448,259	4,176,013	1,272,246
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△448,259	6,323,987	△6,772,246
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,030,192
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	15,133,469	13,466,800	1,666,669
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,103,277	15,133,469	△3,030,192
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,103,277	15,133,469	△3,030,192

デイサービス事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	14,517,105	16,959,343	0006 流動負債	2,413,840	293,499
0352 現金預金	4,209,899	6,248,872	2112 事業未払金	2,413,840	293,499
1131 事業未収金	10,307,206	10,710,471	負債の部合計	2,413,840	293,499
0002 固定資産	405,459	1,689,199			
0004 その他の固定資産	405,459	1,689,199	純 資 産 の 部		
1312 建物		1,029,913	0010 国庫補助金等特別積立金	405,447	△989,285
1315 車輛運搬具	3	3	3211 国庫補助金等特別積立金	405,447	△989,285
1316 器具及び備品	405,456	659,283	0012 次期繰越活動増減差額	12,103,277	△3,030,192
			3311 次期繰越活動増減差額	12,103,277	△3,030,192
			3312 (うち当期活動増減差額)	△3,030,192	△4,696,861
			純資産の部合計	12,508,724	△4,019,477
資産の部合計	14,922,564	18,648,542	負債及び純資産の部合計	18,648,542	△3,725,978

計算書類に対する注記 (通所介護事業区分)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
 - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
 - (4) サービス区分
 - ①通所介護事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
旧施設を建て替えのため取り壊したことに伴い、国庫補助金等特別積立金906,620円を取り崩した。
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,301,487	8,301,484	3
器具備品	2,278,775	1,873,319	405,456
合 計	10,580,262	10,174,803	405,459
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	10,307,206	0	10,307,206
合 計	10,307,206	0	10,307,206
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金						
	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	4,189,137
	J A夢みなみ古殿支店	—	運転資金として	—	—	8,282
	須賀川信用金庫古殿支店	—	運転資金として	—	—	4,983
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	7,497
	小計					4,209,899
事業未収金		—		—	—	10,307,206
流動資産合計						14,517,105
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	ヴォクシーほか2台	—		—	—	3
器具及び備品	空間洗浄機ほか	—		—	—	405,456
その他の固定資産合計						405,459
固定資産合計						405,459
資産合計						14,922,564
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	保守料ほか	—		—	—	2,413,840
流動負債合計						2,413,840
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						2,413,840
差引純資産						12,508,724

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収 經常経費補助金収入	36,000	28,000	8,000
	収 その他の補助金収入	36,000	28,000	8,000
	収 その他の補助金収入	36,000	28,000	8,000
	収 受託金収入	23,925,000	20,989,492	2,935,508
	収 市区町村受託金収入	23,925,000	20,989,492	2,935,508
	収 町受託金収入	23,925,000	20,989,492	2,935,508
	収 介護保険事業収入	29,286,000	29,291,180	△5,180
	収 居宅介護支援介護料収入	28,926,000	28,934,150	△8,150
	収 居宅介護支援介護料収入	26,824,000	26,811,010	12,990
	収 介護予防支援介護料収入	2,102,000	2,123,140	△21,140
	収 その他の事業収入	360,000	357,030	2,970
	収 受託事業収入	360,000	357,030	2,970
	収 その他の収入	39,000	71,032	△32,032
	収 雑収入	39,000	71,032	△32,032
	収 雑収入	39,000	71,032	△32,032
	事業活動収入計(1)	53,286,000	50,379,704	2,906,296
事業活動による支出	支 人件費支出	40,275,000	38,899,071	1,375,929
	支 職員給料支出	27,359,000	26,296,400	1,062,600
	支 職員俸給支出	24,342,000	23,787,900	554,100
	支 職員諸手当支出	3,017,000	2,508,500	508,500
	支 職員賞与支出	7,342,000	7,338,937	3,063
	支 法定福利費支出	5,574,000	5,263,734	310,266
	支 事業費支出	8,565,000	6,663,229	1,901,771
	支 水道光熱費支出	2,680,000	2,333,305	346,695
	支 消耗器具備品費支出	942,000	432,011	509,989
	支 印刷製本費支出	110,000	82,720	27,280
	支 保険料支出	319,000	286,970	32,030
	支 賃借料支出	2,156,000	2,079,071	76,929
	支 車輛費支出	522,000	381,677	140,323
	支 修繕費支出	110,000	20,570	89,430
	支 通信運搬費支出	626,000	310,493	315,507
	支 業務委託費支出	487,000	273,360	213,640
	支 手数料支出	613,000	463,052	149,948
	支 事務費支出	485,000	408,045	76,955
	支 福利厚生費支出	170,000	129,345	40,655
	支 旅費交通費支出	56,000	46,600	9,400
施設整備等による収入	支 業務委託費支出	220,000	218,900	1,100
	支 租税公課支出	15,000	13,200	1,800
施設整備等による支出	支 諸会費支出	24,000		24,000
	支 負担金支出	228,000	42,100	185,900
施設整備等による収入	支 負担金支出	228,000	42,100	185,900
	支 研修会負担金支出	228,000	42,100	185,900
事業活動支出計(2)		49,553,000	46,012,445	3,540,555
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,733,000	4,367,259	△634,259
施設整備等による収入	収 施設整備等収入計(4)			
	支			
施設整備等による支出	出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動に	収 拠点区分間繰入金収入	20,000		20,000
	収 法人運営事業拠点区分間繰入金収入	20,000		20,000
その他の活動に	支 拠点区分間繰入金支出	8,719,000	7,717,740	1,001,260
	支 法人運営事業拠点区分間繰入金費用支出	2,719,000	2,717,740	1,260
その他の活動に	支 デイサービス事業拠点区分間繰入金支出	6,000,000	5,000,000	1,000,000

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	8,719,000	7,717,740	1,001,260
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,699,000	△7,717,740	△981,260
	予備費支出(10)	220,000	—	220,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,186,000	△3,350,481	△1,835,519
前期末支払資金残高(12)		20,443,000	20,443,348	△348
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,257,000	17,092,867	△1,835,867

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	28,000	26,000	2,000	
		その他の補助金収益	28,000	26,000	2,000	
		その他の補助金収益	28,000	26,000	2,000	
		受託金収益	20,989,492	28,873,670	△7,884,178	
		市区町村受託金収益	20,989,492	28,873,670	△7,884,178	
		町受託金収益	20,989,492	28,873,670	△7,884,178	
		介護保険事業収益	29,291,180	27,660,130	1,631,050	
		居宅介護支援介護料収益	28,934,150	27,284,280	1,649,870	
		居宅介護支援介護料収益	26,811,010	25,600,170	1,210,840	
		介護予防支援介護料収益	2,123,140	1,684,110	439,030	
		その他の事業収益	357,030	375,850	△18,820	
		受託事業収益	357,030	375,850	△18,820	
		その他の収益	71,032	158,000	△86,968	
	その他の収益	71,032	158,000	△86,968		
	雑収益	71,032	158,000	△86,968		
		サービス活動収益計(1)	50,379,704	56,717,800	△6,338,096	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	38,899,071	48,468,703	△9,569,632
			職員給料	26,296,400	26,848,000	△551,600
			職員俸給手当	23,787,900	24,609,000	△821,100
			職員諸手当	2,508,500	2,239,000	269,500
職員賞与			7,338,937	8,291,452	△952,515	
法定福利費			5,263,734	5,585,766	△322,032	
負担金				7,743,485	△7,743,485	
事業費			6,676,229	5,828,024	848,205	
水道光熱費			2,333,305	1,847,294	486,011	
消耗器具備品費			432,011	692,190	△260,179	
印刷製本費			82,720	41,360	41,360	
保険料			286,970	98,610	188,360	
賃借料			2,079,071	1,848,452	230,619	
車輛費			381,677	268,194	113,483	
修繕費			20,570	27,868	△7,298	
通信運搬費			310,493	337,637	△27,144	
業務委託費			273,360	285,600	△12,240	
手数料			463,052	380,819	82,233	
租税公課			13,000		13,000	
事務費			395,045	173,019	222,026	
福利厚生費			129,345	149,619	△20,274	
旅費交通費			46,600	2,400	44,200	
業務委託費			218,900		218,900	
租税公課			200		200	
諸会費				21,000	△21,000	
負担金費用			42,100	17,000	25,100	
負担金費用			42,100	17,000	25,100	
研修会負担金費用			42,100	17,000	25,100	
			サービス活動費用計(2)	46,012,445	54,486,746	△8,474,301
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,367,259	2,231,054	2,136,205
サービス活動外増減の部			収益			
				サービス活動外収益計(4)		
			費用			
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,367,259	2,231,054	2,136,205	
収						

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
特別増減の部	益	特別収益計 (8)			
	費	固定資産売却損・処分損	1	1	
		その他の固定資産売却損および処分損	1	1	
		器具及び備品売却損・処分損	1	1	
		拠点区分間繰入金費用	7,717,740	13,656,192	△5,938,452
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	2,717,740	3,156,192	△438,452
		デイサービス事業拠点区分間繰入金費用	5,000,000	10,500,000	△5,500,000
		特別費用計 (9)	7,717,741	13,656,192	△5,938,451
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△7,717,741	△13,656,192	5,938,451
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△3,350,482	△11,425,138	8,074,656
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		20,443,351	31,868,489	△11,425,138
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		17,092,869	20,443,351	△3,350,482
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		17,092,869	20,443,351	△3,350,482

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産		部		増 減		負 債		部		増 減	
	当年度末	前年度末					当年度末	前年度末			
0001 流動資産	20,808,489	31,779,609	△10,971,120				0006 流動負債	3,715,622	11,336,261	△7,620,639	
0352 現金預金	16,131,647	27,051,239	△10,919,592				2112 事業未払金	3,715,622	11,336,261	△7,620,639	
1131 事業未収金	4,676,842	4,728,370	△51,528				負債の部合計	3,715,622	11,336,261	△7,620,639	
0002 固定資産	2	3	△1								
0004 その他の固定資産	2	3	△1				純 資 産 の 部				
1315 車輛運搬具	2	2					0012 次期繰越活動増減差額	17,092,869	20,443,351	△3,350,482	
1316 器具及び備品		1	△1				3311 次期繰越活動増減差額	17,092,869	20,443,351	△3,350,482	
							3312 (うち当期活動増減差額)	△3,350,482	△11,425,138	8,074,656	
							純資産の部合計	17,092,869	20,443,351	△3,350,482	
資産の部合計	20,808,491	31,779,612	△10,971,121				負債及び純資産の部合計	20,808,491	31,779,612	△10,971,121	

計算書類に対する注記 (居宅介護支援事業区分)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産・・・該当なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るファイナンス・リース資産
 - 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 引き続き通常の賃貸借処理に係る
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体退職積立基金によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - (4) サービス区分
 - ①居宅介護支援事業
 - ②地域包括支援センター事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,950,785	1,950,783	2
合 計	1,950,785	1,950,783	2
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	4,676,842	0	4,676,842
合 計	4,676,842	0	4,676,842
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	大東銀行古殿支店	—	運転資金として	—	—	16,131,647
			小計			16,131,647
事業未収金	福島県国保連合会ほか	—		—	—	4,676,842
流動資産合計						20,808,489
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	アルトほか1台	—		—	—	2
その他の固定資産合計						2
固定資産合計						2
資産合計						20,808,491
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	保守料ほか	—		—	—	3,715,622
流動負債合計						3,715,622
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						3,715,622
差引純資産						17,092,869

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 1 6 日

社会福祉法人古殿町社会福祉協議会

会 長 岡 部 光 徳 殿

監 事 鎌田 - 浩 

監 事 半松 昭一 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

